

昭和24年 日本学術会議発足

- ・位置付け：「わが国の科学者の内外に対する代表機関」
- ・目的：科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること

平成15年「日本学術会議の在り方について」 (総合科学技術会議意見具申)

当面の改革案

設置形態の在り方：
今回の改革後10年以内に、新たに体制を整備して日本学術会議の在り方の検討を行う

学術をめぐる 長期的な変化

- 科学が社会、国民生活にもたらす影響力の拡大
- 科学の知見をもって解決すべき地球規模の課題の増大

日本学術会議法改正

- ・ 会員制度の改革（選考方法の変更、定年制導入・再任禁止等）
- ・ 内部組織の改革（部の大括り化、連携会員の新設等）

平成17年10月～新体制でスタート

十年間の活動

4つの役割を柱に活動

- 政府・社会に対する提言等
- 国際的な活動
- 科学者間ネットワークの構築
- 科学リテラシーの普及・啓発

学術の在り方に影響 を与える出来事

- 東日本大震災、東電福島第一原発事故の発生
- 研究不正事案の多発、社会問題化

最近の学術をめぐる状況の変化、平成17年改革後の活動状況等を踏まえ、日本学術会議の役割・位置付け、活動のさらなる活性化に向けた課題、組織・構成等について、議論を行う。